

**令和4年度（2022年度）学校における働き方改革
北海道アクション・プランに係る取組状況調査結果報告書**

令和5年（2023年）1月

北海道教育庁教職員局教職員課

令和4年度（2022年度）学校における働き方改革北海道アクション・プランに係る取組状況調査

1 目的

学校における働き方改革の取組状況を把握し、効果検証や課題分析を行うとともに、今後の施策検討に資することを目的とする。

2 調査対象

- (1) 道立学校 290校（高222（全190定1併31）中等1 特支67）
- (2) 札幌市を除く市町村立学校 1,235校（小754 中454 義務19 高(定)8）
- (3) 札幌市を除く市町村教育委員会 178教委（178市町村）

(注) 道立高等学校の全定併置校（31校）は全日制と定時制のそれぞれを集計。

義務教育学校（19校）は中学校に、中等教育学校（1校）は高等学校（全日制）に集計。

区分	道立学校				市町村立学校				合計
	高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計	
学校数	191	32	67	290	754	473	8	1,235	1,525

3 調査時点

令和4年（2022年）7月1日現在

4 調査内容

内容	目次
(1) 勤務時間の客観的な計測・記録の実施及び活用状況	P 1
(2) Action1(1) 働き方改革手引「Road」の積極的な活用	P 2
(3) Action1(2) ICTを積極的に活用した業務等の推進	P 3
(4) Action1(3) 地域との協働の推進による学校を応援・支援する体制づくりの推進	P 3
(5) Action3(1) 在校等時間の客観的な計測・記録と公表	P 4
(6) Action3(2) ワークライフバランスを意識した働き方の推進	P 5
(7) Action3(3) 人事評価制度等を活用した意識改革の促進	P 5
(8) Action3(4) 長期休業期間中における「学校閉庁日」の設定	P 6
(9) Action3(5) 働き方改革に関する研修の実施	P 7
(10) Action3(7) 教諭等及び事務職員の標準職務の明確化	P 8
(11) Action4(1) メンタルヘルス対策の推進等	P 8
(12) Action4(3) 勤務時間等の制度改善	P 9
(13) Action4(4) 適正な勤務時間の設定等	P 10
(14) Action4(5) 教育課程の編成・実施に関する指導・助言	P 12
(15) Action4(6) トラブル等に直面した際のサポート体制の構築	P 13
(16) Action4(7) 研修の精選・見直し	P 14
(17) Action4(8) 若手教員への支援	P 14
(18) Action4(9) 教頭への支援	P 14
(19) Action4(11) 学校行事の精選・見直し	P 15
(20) Action4(12) 学校が作成する計画等の見直し	P 17
(21) Action4(14) 留守番電話やメールによる連絡対応や押印の省略等	P 17
(22) 道立学校における業務改善（業務の役割分担・適正化）の取組状況	P 18

5 調査項目

No.	項目	目次
1	所属職員の在校等時間を厚生労働省令で定める客観的な方法により計測し、記録していますか。	P 1
2	設問1で「上記以外の方法により記録している」と回答した場合は、その記録方法と理由について記載してください。	P 1
3	所属職員の在校等時間を計測した結果を集計し、活用していますか。	P 1
4	教員各自が自分の在校等時間を計測した結果を確認していますか。	P 1
5	働き方改革を進める上で中核となる「コアチーム」（「Road」第3章に掲載）を設置していますか。	P 2
6	設問5で「既に設置している又は今年度中に設置する」と回答した場合は、「コアチーム」の設置によりどのような効果が表れていますか。	P 2
7	設問5で「設置していない」と回答した場合は、その理由を記載してください。	P 2
8	働き方改革の取組がどの程度進んでいるのかを検証するチェックリスト（「Road」第7章に掲載）を活用していますか。	P 2
9	設問8で「既に活用している又は今年度中に活用する」と回答した場合は、チェックリストの活用によりどのような効果が表れていますか。	P 3
10	設問8で「活用していない」と回答した場合は、その理由を記載してください。	P 3
11	授業準備について、ICTを活用して教材や指導案の共有化を図っていますか。	P 3
12	保護者や地域・社会に対して、働き方改革への理解や協力を求める取組を実施していますか。	P 3
13	在校等時間の計測結果を踏まえ、上限時間を超えた職員の健康に配慮するため、管理職員等との面談を実施していますか。	P 4
14	在校等時間の計測結果を踏まえ、一部の教員に業務が集中しないようにするため、校務分掌の在り方を見直す等、業務の偏りを平準化していますか。	P 4
15	設問14で「既に実施している又は今年度中に実施する」と回答した場合は、業務の平準化、効率化などの取組内容を記載してください。	P 4
16	設問14で「取り組んでいない」と回答した場合は、その理由を記載してください。	P 4
17	「定時退勤日」を毎月2回以上設定していますか。	P 5
18	学校の重点目標や経営方針に、教員の働き方に関する視点を取り入れていますか。	P 5
19	教員の人事評価において、業務をより効果的・効率的に進めることに配慮する等、働き方改革に関する視点を取り入れていますか。	P 5
20	在校等時間から所定の勤務時間を減じた時間が1か月で45時間、1年間で360時間を超える職員に対して、管理職員が当該職員と業務全般の内容や優先順位等を協議しながら、適切な勤務時間となるよう対策等を講じていますか。	P 6
21	設問20で「取り組んでいない」と回答した場合は、その理由を記載してください。	P 6
22	「学校閉庁日」の実施について、夏季休業期間中の実施日数を回答してください。	P 6
23	設問22で「0日」以外と回答した場合は、学校閉庁日における出勤者数（延べ人数）を回答してください。	P 6
24	「学校閉庁日」の実施について、冬季休業期間中の実施予定日数を回答してください。	P 6
25	「学校閉庁日」の実施について、設問22と24の合計日数が9日未満となる場合、夏季・冬季休業期間における学校閉庁日の合計日数と9日未満となる理由を記載してください。	P 7
26	管理職員に対して、働き方改革に関する研修について校内で実施していますか。	P 7
27	管理職員以外の教員等に対して、働き方改革に関する校内研修を実施していますか。	P 7
28	設問27で「取り組んでいない」と回答した場合は、その理由を記載してください。	P 7
29	学校における調査・統計への回答等は、教育課程の編成・実施や生徒指導など教員の専門性に関わるもの以外の調査については、事務職員等が中心となって回答していますか。	P 8
30	教職員の適切な労働環境を確保するため、労働安全衛生法に基づき、衛生管理者又は衛生推進者を選任し、労働安全衛生管理体制を整備していますか。	P 8
31	労働安全衛生法に基づき、ストレスチェックを実施していますか。	P 8
32	設問31で「取り組んでいない」と回答した場合は、その理由を記載してください。	P 8
33	「変形労働時間制」の対象業務について、今年度、制度を活用しましたか。又は今後活用する予定はありますか。	P 9
34	今年度「週休日等に係る振替期間の特例」の制度を活用しましたか。又は今後活用する予定はありますか。	P 9
35	今年度「3時間45分の勤務時間の割振り変更」の制度を活用しましたか。又は今後活用する予定はありますか。	P 10
36	児童生徒等の登下校の時間設定について、教員の勤務時間を考慮した時間設定を行っていますか。	P 10
37	通常の勤務時間以外の時間帯にやむを得ず「超勤4項目」以外の業務を命ずる場合は、正規の勤務時間の割振り変更を適正に行うなどの措置を講じていますか。	P 10
38	設問37「取り組んでいない」と回答した場合は、その理由を記載してください。	P 10

5 調査項目

No.	項目	目次
39	職員会議等の業務（自主的に行っている業務は除きます）が延びて、休憩時間にまで及ぶことがありましたか。	P 11
40	設問39で「ときどきあった」「頻繁にあった」と回答した場合は、どのような業務が延びて休憩時間にまで及んだのかについて、該当するものを全て回答してください。＜複数回答＞	P 11
41	設問40で「その他」と回答した場合は、その業務内容を記載してください。	P 11
42	休憩時間について、付与方法の工夫や休憩時間の確保に向けた取組を実施していますか。	P 11
43	設問42で「既の実施している又は今年度中に実施する」と回答した場合は、付与方法の工夫や休憩時間の確保に向けた取組の実施内容について、該当するものを全て回答してください。＜複数回答＞	P 11
44	設問43で「その他」と回答した場合は、具体的取組内容を記載してください。	P 12
45	勤務時間に関する制度全般について、意見・要望・課題などがある場合は、記載してください。	P 12
46	教員の働き方に配慮した教育課程の編成・実施について（道立）児童生徒等の実態や学校の指導体制を踏まえた適切な年間授業計画の編成等／（市町村立）児童生徒等の実態や標準授業時数を踏まえ、学校の指導体制に見合った授業時数の設定を行っていますか。	P 12
47	今年度、苦情や不当な要求と思われる事案が何件ありましたか。	P 13
48	設問47で「0件」以外と回答した場合は、主な用件を記載してください。	P 13
49	設問47で「0件」以外と回答した場合で、今後、同様の苦情等があった場合、道教委の「学校における法律相談支援事業」（スクールロイヤー制度）を活用したいと思いませんか。	P 13
50	設問49で「活用しない又はわからない」と回答した場合は、その主な理由を回答してください。	P 13
51	校内研修の精選、報告書等の簡素化、校内研修時期の適正化等を図っていますか。	P 14
52	長期休業期間中の業務としての校内研修等の精選を行っていますか。	P 14
53	若手教員の得意分野を生かすとともに、若手教員が一人で仕事を抱えていたり、悩んでいたりする場合には、声掛けや教材共有の支援などを行っていますか。	P 14
54	教頭の業務負担の軽減に向け、実施している具体的な取組について、記載してください。	P 14
55	学校行事等の準備・運営について、地域人材の協力を得たり、外部委託を図ったりするなど、負担軽減を図っていますか。	P 15
56	学校行事等について、地域行事との合同開催などを進めていますか。	P 15
57	学校行事等の準備・運営について、従来学校行事とされてきた活動のうち、教科等の指導と位置付けることが適切なものについて、積極的に当該教科等の授業時数に含めていますか。	P 15
58	児童生徒が関わる地域行事（祭り・PTA行事を含む）や少年団活動などに、教員が従事していますか。	P 15
59	学校行事等について、昨年度と比較し、見直し、廃止を行ったもののうち、該当するものを全て回答してください。なお、新型コロナウイルス感染症対策による年度限りの見直し等は含めず、通常の見直し等について回答してください。＜複数回答＞	P 16
60	設問59で「その他」と回答した場合は、見直し、廃止等を行った学校行事等の業務名を記載してください。	P 16
61	校内で作成している計画等を網羅的に把握し、計画の整理・合理化を推進していますか。	P 17
62	勤務時間外における保護者や外部からの問合せ等に備えた留守番電話の設置やメールによる連絡対応等の取組を実施していますか。＜市町村立学校のみ回答＞	P 17
63	勤務時間外の電話対応については、令和元年9月の通知に基づき実施しているところですが、現状について該当するものを選択してください。＜道立学校のみ回答＞	P 17
64	学校と保護者間の連絡手段について、メールやGoogleフォームの活用など、デジタル化に向けた取組を進めていますか。	P 17
65	学校における業務改善の取組の促進にかかる定量的なフォローアップを実施し、業務改善のPDCAサイクルを構築していますか。	P 18
66	業務改善や教員等の働き方に関する項目を学校評価に位置付けていますか。	P 18
67	学校徴収金の徴収・管理は、キャッシュレス化（保護者と業者間の口座振替など）及び事務職員の業務とすることなど、教員が関与しない方法で行っていますか。	P 18
68	設問67で「実施していない（取り組む予定はない）」と回答した場合は、その理由を記載してください。	P 18
69	進路指導のうち、就職先の情報収集等について、事務職員や外部人材等の参画・協力を進めていますか。	P 18
70	平日の職員玄関の解錠は誰が行うことになっていますか。	P 18
71	平日の職員玄関の施錠は誰が行うことになっていますか。	P 19
72	設問70と設問71の両方又はいずれかで「副校長、教頭」と回答した場合は、その理由について最もあてはまるものを選択してください。	P 19

アクション・プラン（第2期）の概要

勤務時間の客観的な計測・記録の実施及び活用状況

1 所属職員の在校等時間を厚生労働省令で定める客観的な方法により計測し、記録していますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア ICTの活用やタイムカード等、厚生労働省令で定める方式により記録している	学校数	191	32	67	290	754	473	8	1,235	1,525	1,529	▲4
	割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	99.1%	0.9%
イ 上記以外の方法により記録している	学校数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	▲13
	割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0.8%	▲0.8%
ウ 記録していない	学校数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	▲1
	割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0.1%	▲0.1%

・勤務時間管理は、労働法制上、校長や服務監督権者である教育委員会に求められる責務であり、平成31年(2019年)の労働安全衛生法の改正によりその責務が改めて明確化され、ICTの活用やタイムカード等の厚生労働省令で定める客観的な方法により全校で実施しなければならぬとされている。
 ・『厚生労働省令で定める方式により記録している』学校が100%となっている。
 ※ 労働安全衛生規則（抄）
 第52条の7の3 厚生労働省令で定める方法は、タイムカードによる記録、パーソナルコンピュータ等の電子計算機の使用時間の記録等の客観的な方法その他の適切な方法とする。

2 設問1で「上記以外の方法により記録している」と回答した場合は、その記録方法と理由について記載してください。

・該当校なし

3 所属職員の在校等時間を計測した結果を集計し、活用していますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 既に活用している又は今年度中に活用する	学校数	191	32	67	290	754	473	8	1,235	1,525	1,493	32
	割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	96.8%	3.2%
イ 活用していない	学校数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	▲50
	割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	3.2%	▲3.2%

・調査対象の全ての学校で、所属職員の在校等時間を計測した結果を集計し活用している。
 ・職員健康に配慮するとともに、一部の職員に業務が集中しないよう、業務の平準化や効率化等を進めるため、取組を継続する必要がある。

4 教員各自が自分の在校等時間を計測した結果を確認していますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 管理職員が教員一人一人に情報提供することで確認している	学校数	72	15	21	108	537	344	6	887	995	889	106
	割合	37.7%	46.9%	31.3%	37.2%	71.3%	72.8%	75.0%	71.9%	65.3%	57.6%	7.7%
イ 教員各自が自席のPC等のシステム等で確認している	学校数	119	17	46	182	213	126	1	340	522	629	▲107
	割合	62.3%	53.1%	68.7%	62.8%	28.2%	26.6%	12.5%	27.5%	34.2%	40.8%	▲6.5%
ウ 確認していない	学校数	0	0	0	0	4	3	1	8	8	25	▲17
	割合	0%	0%	0%	0%	0.5%	0.6%	12.5%	0.6%	0.5%	1.6%	▲1.1%

・アクション・プラン（第2期）では、各教員が自らの働き方を認識し、各自が最適な取組を実践する「個の“気付き”」を重視する視点の一つとしている。
 ・在校等時間の計測結果を『活用している又は今年度中に活用する』学校は100%となっている。計測結果を教員各自が『確認している』学校は99.5%となり、ほぼ全ての学校で計測結果を確認している。
 ・教員が自らの勤務実態を確認し、現状分析を踏まえた上で、最適となる取組を実践する必要がある。

アクション・プラン（第2期）の具体的な取組

Action1 本来担うべき業務に専念できる環境の整備

(1) 働き方改革手引「Road」の積極的な活用

5 働き方改革を進める上で中核となる「コアチーム」（「Road」第3章に掲載）を設置していますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 既に設置している又は今年度中に設置する (他の委員会等で代替している場合を含む)	学校数	190	31	66	287	726	465	8	1199	1,486	1,199	287
	割合	99.5%	96.9%	98.5%	99.0%	96.3%	98.3%	100%	97.1%	97.4%	77.7%	19.7%
イ 設置していない	学校数	1	1	1	3	28	8	0	36	39	344	▲305
	割合	0.5%	3.1%	1.5%	1.0%	3.7%	1.7%	0%	2.9%	2.6%	22.3%	▲19.7%

6 設問5で「既に設置している又は今年度中に設置する」と回答した場合は、「コアチーム」の設置によりどのような効果が表れていますか。

回答	R4	道立学校 n=278				市町村立学校 n=1,199				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 具体的な業務削減や時間外勤務の減少などに効果が表れている	学校数	64	15	26	105	438	268	1	707	812	699	113
	割合	33.7%	48.4%	39.4%	36.6%	60.3%	57.5%	12.5%	59.0%	54.6%	58.3%	▲3.7%
イ 具体的な業務削減や時間外勤務の減少などに今後効果が見込まれる	学校数	97	13	35	145	241	163	5	409	554	481	73
	割合	51.0%	41.9%	53.1%	50.5%	33.2%	35.1%	62.5%	34.1%	37.3%	40.1%	▲2.8%
ウ 「コアチーム」を設置しているが、具体的な効果が表れていない	学校数	14	2	2	18	12	17	0	29	47	19	28
	割合	7.4%	6.5%	3.0%	6.3%	1.7%	3.7%	0%	2.4%	3.2%	1.6%	1.6%
エ 今年度中に「コアチーム」を設置し、設置後に検証する	学校数	15	1	3	19	35	17	2	54	73		
	割合	7.9%	3.2%	4.5%	6.6%	4.8%	3.7%	25.0%	4.5%	4.9%		

7 設問5で「設置していない」と回答した場合は、その理由を記載してください。

- ・現在月45時間を超える超過勤務を行う職員がいないため。
- ・小規模校で教職員が少ないため（全職員で情報を共有できるためチームの設置を要しない）。
- ・他の委員会もあり、協議を進める時間的余裕がないため。
- ・組織を作ることで会議が増えることにならないよう経営方針で提案しているため。
- ・個別にアイデアを受けているため。

- ・アクション・プラン（第2期）では、真に必要な教育活動を効果的に行うため、学校全体で対話し、業務改善を実践する「チームの“対話”」を重視する視点の一つとしている。
- ・「コアチーム」（他の委員会等で代替を含む）を『設置している又は設置する』としている学校は97.4%であり、そのうち91.9%の学校が『効果が表れている』『今後効果が見込まれる』と回答している。
- ・「コアチーム」は設置が目的ではなく、「コアチーム」で対話しながら各学校の実情に応じた取組を進めることが求められる。

8 働き方改革の取組がどの程度進んでいるのかを検証するチェックリスト（「Road」第7章に掲載）を活用していますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 既に活用している又は今年度中に活用する	学校数	191	32	67	290	750	471	8	1229	1,519	1,023	496
	割合	100%	100%	100%	100%	99.5%	99.6%	100%	99.5%	99.6%	66.3%	33.3%
イ 活用していない	学校数	0	0	0	0	4	2	0	6	6	520	▲514
	割合	0%	0%	0%	0%	0.5%	0.4%	0%	0.5%	0.4%	33.7%	▲33.3%

9 設問8で「既に活用している又は今年度中に活用する」と回答した場合は、チェックリストの活用によりどのような効果が表れていますか。

回答	R4	道立学校 n=290				市町村立学校 n=1,229				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 具体的な業務削減や時間外勤務の減少などに効果が表れている	学校数	50	14	17	81	389	232	2	623	704	624	80
	割合	26.2%	43.7%	25.4%	27.9%	51.9%	49.3%	25.0%	50.8%	46.4%	61.0%	▲14.6%
イ 具体的な業務削減や時間外勤務の減少などに今後効果が見込まれる	学校数	106	16	30	152	313	207	4	524	676	385	291
	割合	55.4%	50.0%	44.7%	52.4%	41.7%	43.9%	50.0%	42.6%	44.5%	37.6%	6.9%
ウ チェックリストを活用しているが、具体的な効果が表れていない	学校数	11	0	4	15	13	11	1	25	40	14	26
	割合	5.8%	0%	6.0%	5.2%	1.7%	2.3%	12.5%	2.0%	2.6%	1.4%	1.3%
エ 今年度中に「チェックリスト」を活用し、活用後に検証する	学校数	24	2	16	42	35	21	1	57	99		
	割合	12.6%	6.3%	23.9%	14.5%	4.7%	4.5%	12.5%	4.6%	6.5%		

10 設問8で「活用していない」と回答した場合は、その理由を記載してください。

- ・職員アンケートで業務の負担感がないことが明らかになったことから、あえてチェックリストでは行っていない。年に2度、働き方改革の職員アンケートを実施し、意見集約を行っている。
- ・活用できる事例が少ない又は既に実施していることである。
- ・学校独自のチェックリストを活用している。

- ・「チェックリスト」は、アクション・プラン（第2期）に掲げる取組を網羅しており、働き方改革の取組の進捗状況を確認するために定期的に活用することが効果的である。
- ・チェックリストを『活用している又は活用する』と回答した学校は99.6%であり、ほぼ全ての学校で活用されている。そのうち90.9%の学校が『効果が表れている』又は『今後効果が見込まれる』と回答している。
- ・働き方改革を着実に進めていくためには、管理職員を含め教職員全体が、予定した取組のうち何ができて何ができていないのかを適宜振り返ることが不可欠である。

(2) ICTを積極的に活用した業務等の推進

11 授業準備について、ICTを活用して教材や指導案の共有化を図っていますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 既に実施している又は今年度中に実施する	学校数	187	29	66	282	741	467	8	1,216	1,498	1,343	155
	割合	97.9%	90.6%	98.5%	97.2%	98.3%	98.7%	100%	98.5%	98.2%	87.0%	11.2%
イ 取り組んでいない	学校数	4	3	1	8	13	6	0	19	27	200	▲173
	割合	2.1%	9.4%	1.5%	2.8%	1.7%	1.3%	0%	1.5%	1.8%	13.0%	▲11.2%

- ・校務を効率化させ事務作業時間の削減を図るため、自動的かつ継続的なデータ取得や情報共有の即時化、クラウドサービスやデジタル教材を活用した授業の実施など、ICTを積極的に活用した業務等の推進が求められる。
- ・『実施している又は今年度中に実施する』と回答した学校が98.2%となっており、前年度比で11.2ポイント上昇している。今後ともICTの活用指導力の向上や環境整備に努めていく必要がある。

(3) 地域との協働の推進による学校を応援・支援する体制づくりの推進

12 保護者や地域・社会に対して、働き方改革への理解や協力を求める取組を実施していますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 既に実施している又は今年度中に実施する	学校数	191	32	67	290	749	471	8	1,228	1,518	1,438	80
	割合	100%	100%	100%	100%	99.3%	99.6%	100%	99.4%	99.5%	93.2%	6.3%
イ 取り組んでいない	学校数	0	0	0	0	5	2	0	7	7	105	▲98
	割合	0%	0%	0%	0%	0.7%	0.4%	0%	0.6%	0.5%	6.8%	▲6.3%

- ・アクション・プラン（第2期）では、働き方改革の趣旨等に対する保護者や地域住民の理解と協力を醸成する「地域との“協働”」を重視する視点の一つとしている。
- ・『実施している又は今年度中に実施する』と回答した学校が99.5%となり、ほぼ全ての学校で実施されている。
- ・学校の働き方改革を進めるには保護者等の理解は不可欠であり、引き続き、働き方改革に関する情報を提供していく必要がある。

Action3 勤務時間を意識した働き方の推進と学校運営体制の充実

(1) 在校等時間の客観的な計測・記録と公表

13 在校等時間の計測結果を踏まえ、上限時間を越えた職員の健康に配慮するため、管理職員等との面談を実施していますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 既の実施している又は今年度中に実施する	学校数	190	30	67	287	743	467	7	1,217	1,504	1,408	96
	割合	99.5%	93.7%	100%	99.0%	98.5%	98.7%	87.5%	98.5%	98.6%	91.3%	7.3%
イ 取り組んでいない	学校数	1	2	0	3	11	6	1	18	21	135	▲114
	割合	0.5%	6.3%	0%	1.0%	1.5%	1.3%	12.5%	1.5%	1.4%	8.7%	▲7.3%

14 在校等時間の計測結果を踏まえ、一部の教員に業務が集中しないようにするため、校務分掌の在り方を見直す等、業務の偏りを平準化していますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 既の実施している又は今年度中に実施する	学校数	189	32	67	288	742	470	7	1,219	1,507	1,190	317
	割合	99.0%	100%	100%	99.3%	98.4%	99.4%	87.5%	98.7%	98.8%	77.1%	21.7%
イ 取り組んでいない	学校数	2	0	0	2	12	3	1	16	18	353	▲335
	割合	1.0%	0%	0%	0.7%	1.6%	0.6%	12.5%	1.3%	1.2%	22.9%	▲21.7%

15 設問14で「既の実施している又は今年度中に実施する」と回答した場合は、業務の平準化、効率化などの取組内容を記載してください。

【業務の平準化】

- ・総務部を解体し、教務部、生徒指導部、進路指導部へ業務を平均的に分担
- ・分掌を再編し、1人1分掌として業務を細かく明示。分掌会議がなくなり、会議の縮減や時間が短縮
- ・全教職員の学校経営参画意識の高揚を図り、業務の平準化についての意識を持たせる
- ・部活動顧問間で業務対応をローテーション化
- ・超過勤務が常態化している職員に対して管理職員が面談を行い、業務分担を見直し
- ・事務職員の職務を明確化し、事務職員の積極的な学校運営への参加
- ・朝の電話連絡は業務主事と事務職員が担当。集金・学年会計業務の事務職員への移行
- ・年間の超勤時間をグラフ化し、凸凹を確認。年間を通して業務が平準化となるよう実施時期を検討
- ・給食時間などの輪番制やチーム担任制の導入

【業務の効率化】

- ・デジタル採点システムの導入
- ・業務の効率化の提案を教職員間で共有し、削減できる業務について積極的にスクラップを試行
- ・家庭訪問を、学校での面談に変更
- ・業務の見える化を行い、誰が担当になってもおおよその仕事量やスケジュールが分かるようにしている
- ・外部への情報発信上HPが担う役割を増やし、学校便りや学級通信の年間発行回数を削減
- ・いわゆる「下駄判」を活用して決裁を簡略化。校内文書書類の押印廃止
- ・校務支援システムの活用による手順の標準化と定型業務の自動化
- ・同科目の教科担任とのワークシート等の共有。共通様式による引継ぎの文書化や、データの共有化
- ・主任層に裁量権を与え係間での調整を削減し、主任層で構成される企画会議で決定
- ・職員会議は年間4回とし、業務時間を確保
- ・コロナ禍で内容を簡素化した行事を見直し、持続可能なものになるよう更新
- ・午前5時間日課の導入による放課後の業務の時間の創出
- ・変える必要のあるものは年度途中でも即座に変えるなど、業務内容の効率化を測っている
- ・データ化による業務の引継ぎ ・清掃時間・日数の縮減 ・部活動の見直しを行い、部活動数を削減

16 設問14で「取り組んでいない」と回答した場合は、その理由を記載してください。

- ・該当する職員がいないため
- ・部活動での専門的な指導が主な原因のため標準化が難しい
- ・業務の集中を避けるよう年度初めに校務分掌を分担しているが、在校等時間の計測結果を踏まえて組織的に効率化を図るところまでは至っていない
- ・一部教員への偏りではなく、全体的に業務が多いため平準化が困難
- ・専門知識を持つ教員が対応しなければならない業務があるため困難

- ・在校等時間を計測した結果を踏まえ、職員の健康に配慮しつつ、一部の職員に業務が集中しないよう、業務の平準化や効率化等の取組を進める必要がある。
- ・管理職員等との面談を『実施している又は今年度中に実施する』と回答した学校が98.6%、業務の平準化を『実施している又は今年度中に実施する』と回答した学校は98.8%となり、ほぼ全ての学校で実施している。
- ・在校等時間の計測結果を踏まえて管理職員等が面談を実施し、年度中途であっても業務の見直しを行うなど、一部の職員に業務が集中しないよう平準化を図る必要がある。

(2) ワークライフバランスを意識した働き方の推進

17 「定時退勤日」を毎月2回以上設定していますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 月2回以上設定している	学校数	171	25	64	260	692	417	7	1,116	1,376	1,403	▲27
	割合	89.6%	78.1%	95.5%	89.6%	91.8%	88.2%	87.5%	90.4%	90.2%	90.9%	▲0.7%
イ 月2回未満だが設定している	学校数	19	3	2	24	43	45	0	88	112	121	▲9
	割合	9.9%	9.4%	3.0%	8.3%	5.7%	9.5%	0%	7.1%	7.4%	7.9%	▲0.5%
ウ 設定していない	学校数	1	4	1	6	19	11	1	31	37	19	18
	割合	0.5%	12.5%	1.5%	2.1%	2.5%	2.3%	12.5%	2.5%	2.4%	1.2%	1.2%

- ・道教委は、職員一人一人がワークライフバランス（仕事と生活の調和）の視点を持ち、積極的に実践することができるよう、次の取組を進めることとしている。
 - ① 月2回以上の定時退勤日の実施
 - ② 年2回以上のワークライフバランス推進強化機関の実施
 - ③ 15日以上有給休暇の取得促進（年5日以上を確実に取得。まとまった日数の連続した取得を促進。）
 - ④ 仕事と育児・介護等の両立支援
- ・定時退勤日を『月2回以上設定している』と回答した学校は90.2%となり昨年度から微減したほか、『設定していない』と回答した学校は増加している。
- ・定時退勤日は、職員が休養を取りやすい環境を整備し、働きやすい職場づくりを進めるため、職員全体で共通理解を図りながら働き方改革を進める方策として有効である。

(3) 人事評価制度等を活用した意識改革の促進

18 学校の重点目標や経営方針に、教員の働き方に関する視点を取り入れていますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 既に取り入れている又は今年度中に取り入れる	学校数	191	32	67	290	750	472	8	1,230	1,520	1,513	7
	割合	100%	100%	100%	100%	99.5%	99.8%	100%	99.6%	99.7%	98.1%	1.6%
イ 取り入っていない	学校数	0	0	0	0	4	1	0	5	5	30	▲25
	割合	0%	0%	0%	0%	0.5%	0.2%	0%	0.4%	0.3%	1.9%	▲1.6%

19 教員の人事評価において、業務をより効果的・効率的に進めることに配慮する等、働き方改革に関する視点を取り入れていますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 既に取り入れている又は今年度中に取り入れる	学校数	191	32	67	290	749	471	8	1,228	1,518	1,463	55
	割合	100%	100%	100%	100%	99.3%	99.6%	100%	99.4%	99.5%	94.8%	4.7%
イ 取り入っていない	学校数	0	0	0	0	5	2	0	7	7	80	▲73
	割合	0%	0%	0%	0%	0.7%	0.4%	0%	0.6%	0.5%	5.2%	▲4.7%

- ・アクション・プラン（第2期）では、校長が定める「学校経営方針」や「重点目標」等に働き方改革の視点を具体的に盛り込むこと、業績評価に係る目標設定に当たっては、具体的な目標を設定することとしている。
- ・令和3年(2021年)4月23日付け教職第194号通知「「学校における働き方改革」の学校職員人事評価制度への反映について」参照（通知内容の主なもの）
 - 年度当初に定める「学校経営方針」や「重点目標」等に働き方改革に関する視点を具体的に盛り込むこと。
 - 人事評価の面談の中で教職員と意識の共有を図り、教職員が自ら考えて主体的に業務改善を実践できるよう、全職員で働き方改革に取り組む機運の醸成に努めること。
- ・学校の重点目標や経営方針及び教員の人事評価に働き方に関する視点の取り入れることについて、ほぼ全ての学校が『取り入れている又は今年度中に取り入れる』と回答している。
- ・勤務時間を意識した働き方を全体に浸透させ、教職員が主体的に業務改善に取り組めるよう、管理職員と教職員が意識の共有を図る必要がある。
- ・人事評価の面談の中で教職員と意識の共有を図り、教職員が自ら考えて主体的に業務改善を実践できるよう、全職員で働き方改革に取り組む機運の醸成が必要がある。

20 在校等時間から所定の勤務時間を減じた時間が1か月で45時間、1年間で360時間を超える職員に対して、管理職員が当該職員と業務全般の内容や優先順位等を協議しながら、適切な勤務時間となるよう対策等を講じていますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 既に実施している又は今年度中に実施する	学校数	182	16	58	256	679	449	5	1,133	1,389	1,361	28
	割合	95.3%	50.0%	86.6%	88.3%	90.0%	94.9%	62.5%	91.7%	91.1%	88.2%	2.9%
イ 対象職員がいない	学校数	9	16	8	33	70	22	3	95	128		
	割合	4.7%	50.0%	11.9%	11.4%	9.3%	4.7%	37.5%	7.7%	8.4%		
ウ 取り組んでいない	学校数	0	0	1	1	5	2	0	7	8	182	▲174
	割合	0%	0%	1.5%	0.3%	0.7%	0.4%	0%	0.6%	0.5%	11.8%	▲11.3%

21 設問20で「取り組んでいない」と回答した場合は、その理由を記載してください。

・通常業務の中で声掛けを行っている

・管理職員は、上限時間を超える職員に対し、業務全般の内容やその優先順位等について、当該職員と協議しながら、時間外在校等時間の縮減方を具体的に定めるなどして、適切な勤務時間となるよう取り組まなければならない。
 ・『実施している又は今年度中に実施する』又は『対象職員がいない』と回答した学校が99.5%となっている。今後も管理職員と上限時間を超える職員が具体的な対策について協議し、全ての職員が適切な勤務時間となるよう対策を講じていくことが求められる。

(4) 長期休業期間中における「学校閉庁日」の設定

22 「学校閉庁日」の実施について、夏季休業期間中の実施日数を回答してください。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 4日以上	学校数	8	0	6	14	140	91	0	231	245	379	▲134
	割合	4.2%	0%	9.0%	4.8%	18.6%	19.2%	0%	18.7%	16.1%	24.5%	▲8.4%
イ 3日	学校数	179	31	59	269	589	365	7	961	1,230	1,146	84
	割合	93.7%	96.9%	88.0%	92.8%	78.1%	77.2%	87.5%	77.8%	80.6%	74.3%	6.3%
ウ 2日	学校数	3	0	2	5	21	16	1	38	43	9	34
	割合	1.6%	0%	3.0%	1.7%	2.8%	3.4%	12.5%	3.1%	2.8%	0.6%	2.2%
エ 1日	学校数	1	1	0	2	3	1	0	4	6	9	▲3
	割合	0.5%	3.1%	0%	0.7%	0.4%	0.2%	0%	0.3%	0.4%	0.6%	▲0.2%
オ 0日	学校数	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	1
	割合	0%	0%	0%	0%	0.1%	0%	0%	0.1%	0.1%	0%	0.1%

23 設問22で「0日」以外と回答した場合は、学校閉庁日における出勤者数（延べ人数）を回答してください。

回答	R4	道立学校 n=290				市町村立学校 n=1,234				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 0人 (出勤者がいなかった学校)	学校数	113	31	50	194	698	391	4	1,093	1,287	1,325	▲38
	割合	59.2%	96.9%	74.6%	66.9%	92.7%	82.7%	50.0%	88.6%	84.4%	85.9%	▲1.4%
イ 1人以上 (出勤者がいた学校)	学校数	78	1	17	96	55	82	4	141	237	218	19
	割合	40.8%	3.1%	25.4%	33.1%	7.3%	17.3%	50.0%	11.4%	15.6%	14.1%	1.4%
出勤者計	人数計	419	3	54	476	229	249	7	485	961	732	229

24 「学校閉庁日」の実施について、冬季休業期間中の実施予定日数を回答してください。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 7日以上	学校数	11	1	6	18	258	137	2	397	415	368	47
	割合	5.8%	3.1%	9.0%	6.2%	34.2%	29.0%	25.0%	32.1%	27.2%	23.8%	3.4%
イ 6日	学校数	180	31	61	272	490	336	6	832	1,104	1,168	▲64
	割合	94.2%	96.9%	91.0%	93.8%	65.0%	71.0%	75.0%	67.4%	72.4%	75.7%	▲3.3%
ウ 5日以下	学校数	0	0	0	0	6	0	0	6	6	7	▲1
	割合	0%	0%	0%	0%	0.8%	0%	0%	0.5%	0.4%	0.5%	-0.1%

25 「学校閉庁日」の実施について、設問22と24の合計日数が9日未満となる場合、夏季・冬季休業期間における学校閉庁日の合計日数と9日未満となる理由を記載してください。

- ・1学期の臨時休業等の影響による夏季休業日短縮に伴い、夏冬9日以上閉庁日を実施することが困難

- ・令和4年(2022年)3月30日付け教職第6356号通知「道立学校における学校閉庁日の設定について」参照
(通知内容の主なもの)
- 実施目的
職員が休養を取りやすい環境を整備し、心身の健康を保持するため。
- 設定期間
① 8月15日前後の週休日及び祝日以外の日に3日間設定することを基本
② 冬季休業期間は年末年始の休日を全道統一の学校閉庁日として設定
- ・「学校閉庁日」の設定について、夏季休業期間中の実施日数は『4日以上』又は『3日』と回答した学校は96.7%となっている。また、冬季休業期間中の実施予定日数は『7日以上』又は『6日』と回答した学校は99.6%となっている。
- ・「学校閉庁日」は、学校と教育委員会が連携しながら、夏季休業期間に3日間、冬季休業期間における年末年始の休日の6日間を基本として、地域の実情に応じて設定されることが望ましい。

(5) 働き方改革に関する研修の実施

26 管理職員に対して、働き方改革に関する研修について校内で実施していますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 既に実施している又は今年度中に実施する	学校数	190	32	65	287	739	466	7	1,212	1,499	1,369	130
	割合	99.5%	100%	97.0%	99.0%	98.0%	98.5%	87.5%	98.1%	98.3%	88.7%	9.6%
イ 取り組んでいない	学校数	1	0	2	3	15	7	1	23	26	174	▲148
	割合	0.5%	0%	3.0%	1.0%	2.0%	1.5%	12.5%	1.9%	1.7%	11.3%	▲9.6%

27 管理職員以外の教員等に対して、働き方改革に関する校内研修を実施していますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 既に実施している又は今年度中に実施する	学校数	189	32	67	288	749	470	8	1,227	1,515	1,275	240
	割合	99.0%	100%	100%	99.3%	99.3%	99.4%	100%	99.4%	99.3%	82.6%	16.7%
イ 取り組んでいない	学校数	2	0	0	2	5	3	0	8	10	268	▲258
	割合	1.0%	0%	0%	0.7%	0.7%	0.6%	0%	0.6%	0.7%	17.4%	▲16.7%

28 設問27で「取り組んでいない」と回答した場合は、その理由を記載してください。

- ・日常的な呼びかけをしているため
- ・ある程度働き方改革が進んでいるため
- ・会議を精選しており、研修実施の機会が無い。時間が確保できないため
- ・分掌業務を整理し見直しを図ることが最優先と考えているため

- ・学校における働き方改革を進めていくためには、管理職員のマネジメントが極めて重要である。管理職員が研修を受講するなどして、職員の勤務時間の管理、健康安全の管理、校内組織の管理をはじめとしたマネジメント能力を身に付けることが必要である。
- ・校内研修を実施することにより、教員一人一人に勤務時間を意識した働き方を浸透させる効果が見込まれる。
- ・「管理職員」に対する研修、「管理職員以外の教員等」に対する研修を『実施している又は今年度中に実施する』と回答した学校がそれぞれ98.3%、99.3%となっており、昨年度と比較して大幅に上昇している。今後も教職員全体に対して勤務時間を意識した働き方を浸透させるため、働き方改革関連資料を活用した研修を継続して実施することが期待される。
- ※ 研修に活用できる資料等(道教委HPに掲載 URL: <http://www.dokyoj.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ksi/hatarakikatatakaikaku.html>)
 - ▶北海道の学校における働き方改革手引“Road”
 - ▶学校における働き方改革北海道アクション・プラン(第2期)
 - ▶新時代の教育を支える働き方改革通信 ~My Revolution~

(7) 教諭等及び事務職員の標準職務の明確化

29 学校における調査・統計への回答等は、教育課程の編成・実施や生徒指導など教員の専門性に関わるもの以外の調査については、事務職員等が中心となって回答していますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 既の実施している又は今年度中に実施する	学校数	179	30	55	264	578	368	5	951	1,215	977	238
	割合	93.7%	93.7%	82.1%	91.0%	76.7%	77.8%	62.5%	77.0%	79.7%	63.3%	16.4%
イ 取り組んでいない	学校数	12	2	12	26	176	105	3	284	310	566	▲256
	割合	6.3%	6.3%	17.9%	9.0%	23.3%	22.2%	37.5%	23.0%	20.3%	36.7%	▲16.4%

- ・令和2年(2020年)8月28日付け教職第1622号通知「教諭等及び事務職員の標準的な職務の明確化に係る学校管理規則参考例等の送付について」参照
(通知内容の主なもの)
平成31年(2019年)1月の中央教育審議会答申を踏まえ、文部科学省から教諭等及び事務職員の標準職務が示されたこと。
- ・『実施している又は今年度中に実施する』と回答した学校が79.7%となっており、昨年度と比較して16.4ポイント上昇している。
- ・事務職員がこれまで以上に校務運営に自主的・主体的に参画し、教員と連携・業務分担していくことが求められる。

Action4 教育委員会による学校サポート体制の充実

(1) メンタルヘルス対策の推進等

30 教職員の適切な労働環境を確保するため、労働安全衛生法に基づき、衛生管理者又は衛生推進者を選任し、労働安全衛生管理体制を整備していますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 既の実施している又は今年度中に実施する	学校数	191	32	67	290	687	435	8	1130	1,420	1,181	239
	割合	100%	100%	100%	100%	91.1%	92.0%	100%	91.5%	93.1%	76.5%	16.6%
イ 取り組んでいない	学校数	0	0	0	0	67	38	0	105	105	362	▲257
	割合	0%	0%	0%	0%	8.9%	8.0%	0%	8.5%	6.9%	23.5%	▲16.6%

31 労働安全衛生法に基づき、ストレスチェックを実施していますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 既の実施している又は今年度中に実施する	学校数	191	32	67	290	736	464	8	1,208	1,498	1,328	170
	割合	100%	100%	100%	100%	97.6%	98.1%	100%	97.8%	98.2%	86.1%	12.1%
イ 取り組んでいない	学校数	0	0	0	0	18	9	0	27	27	215	▲188
	割合	0%	0%	0%	0%	2.4%	1.9%	0%	2.2%	1.8%	13.9%	▲12.1%

32 設問31で「取り組んでいない」と回答した場合は、その理由を記載してください。

- ・予算措置がされていないため
- ・市町村教育委員会準備中

- ・労働安全衛生法により、教職員50人以上の学校では、衛生管理者及び産業医の選任、衛生委員会の設置が、教職員10～49人の学校では、衛生推進者の選任が法令上の義務とされている。
- ・文部科学省は、法令上の義務が課されていない学校においても、可能な限り法令上の義務が課せられている学校に準じた体制の充実に努めるよう求めているところであり、こうした趣旨を踏まえ、『取り組んでいない』と回答した学校においても、可能な限り体制の充実に努める必要がある。
- ・労働安全衛生法に定めるストレスチェックについても、文部科学省は、学校の規模にかかわらず、全ての学校において適切に実施することを求めているところであり、『取り組んでいない』と回答した学校においても、ストレスチェックが適切に実施されるよう、市町村教育委員会と学校が連携しながら取組を進めていく必要がある。

(3) 勤務時間等の制度改善

33 「変形労働時間制」の対象業務について、今年度、制度を活用しましたか。又は今後活用する予定はありますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 制度を活用できる場合の全てにおいて活用した、又は活用する見込み	学校数	145	27	38	210	539	339	6	884	1,094	1,160	▲66
	割合	75.9%	84.4%	56.7%	72.4%	71.5%	71.7%	75.0%	71.5%	71.7%	75.2%	▲3.5%
イ 制度を活用できる場合の一部において活用した、又は活用する見込み	学校数	39	4	11	54	160	108	2	270	324	224	100
	割合	20.4%	12.5%	16.4%	18.6%	21.2%	22.8%	25.0%	21.9%	21.2%	14.5%	6.7%
ウ 制度を活用できる場合があったが全く活用しなかった、又は活用する見込みがない	学校数	3	1	3	7	15	8	0	23	30	21	9
	割合	1.6%	3.1%	4.5%	2.4%	2.0%	1.7%	0%	1.9%	2.0%	1.4%	0.6%
エ 制度を活用する必要がなかった(勤務時間内で対応可など)	学校数	4	0	13	17	35	18	0	53	70	110	▲40
	割合	2.1%	0%	19.4%	5.9%	4.6%	3.8%	0%	4.3%	4.6%	7.1%	▲2.5%
オ 該当の業務がない	学校数	0	0	2	2	5	0	0	5	7	28	▲21
	割合	0%	0%	3.0%	0.7%	0.7%	0%	0%	0.4%	0.5%	1.8%	▲1.3%

【1箇月単位の変形労働時間制】

修学旅行の引率業務など、通常とは異なる勤務となる場合、当該勤務日の属する週を含む4週の期間内を平均して、1週間当たりの勤務時間が38時間45分となるように勤務時間の割振り弾力的に行うことを可能とした制度。

<対象業務>

1. 修学旅行の引率業務
2. 文化祭(学校祭)等の業務
3. 体育祭(運動会)等の業務
4. 文化祭(学校祭)等、体育祭(運動会)等、入学式・卒業式等又は対外運動競技等の当番校の事前準備業務
5. 登校時の通学指導業務
6. 校区内巡視業務
7. 現場実習の引率業務
8. 家庭訪問の業務
9. 教育相談の業務
10. 入学者選抜の業務
11. 保護者等を対象とした説明会等の業務
12. 児童生徒の引率業務
13. 入学式・卒業式等の業務
14. 対外運動競技等の当番校業務
15. 校外での実習・学習活動に関する打合せ等の業務
16. 進路指導に関する業務

34 今年度「週休日等に係る振替期間の特例」の制度を活用しましたか。又は今後活用する予定はありますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 制度を活用できる場合の全てにおいて活用した、又は活用する見込み	学校数	134	18	26	178	421	316	5	742	920	902	18
	割合	70.1%	56.3%	38.8%	61.3%	55.8%	66.8%	62.5%	60.1%	60.3%	58.4%	1.9%
イ 制度を活用できる場合の一部において活用した、又は活用する見込み	学校数	39	4	10	53	66	77	2	145	198	98	100
	割合	20.4%	12.5%	14.9%	18.3%	8.8%	16.3%	25.0%	11.7%	13.0%	6.4%	6.6%
ウ 制度を活用できる場合があったが全く活用しなかった、又は活用する見込みがない	学校数	3	1	4	8	11	11	0	22	30	20	10
	割合	1.6%	3.1%	6.0%	2.8%	1.5%	2.3%	0%	1.8%	2.0%	1.3%	0.7%
エ 制度を活用する必要がなかった(勤務時間内で対応可など)	学校数	12	5	11	28	126	49	0	175	203	347	▲144
	割合	6.3%	15.6%	16.4%	9.7%	16.7%	10.4%	0%	14.2%	13.3%	22.5%	▲9.2%
オ 該当の業務がない	学校数	3	4	16	23	130	20	1	151	174	176	▲2
	割合	1.6%	12.5%	23.9%	7.9%	17.2%	4.2%	12.5%	12.2%	11.4%	11.4%	0.0%

【週休日の振替等に係る振替期間の特例】

対外運動競技等における児童生徒の引率業務や土曜授業等及びそれに付随する業務等について、週休日に勤務を命じた場合で通常の振替期間(前4週後8週)内での振替が困難であり、かつ、学校運営上必要と認められる場合に限り振替期間の末日を後8週の期間を超えて、「直近の長期休業期間の末日、さらに冬季休業期間で対応しきれない場合は、学年末・学年始休業期間の末日」とすることが可能。

<対象業務>

1. 対外運動競技等における児童生徒引率業務
2. 1以外の児童生徒の引率業務
3. 学校行事(学校祭、修学旅行等)に関する業務
4. 授業及びそれに付随する業務

35 今年度「3時間45分の勤務時間の割振り変更」の制度を活用しましたか。又は今後活用する予定はありますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 制度を活用できる場合の全てにおいて活用した、又は活用する見込み	学校数	114	15	21	150	302	244	5	551	701	648	53
	割合	59.7%	46.9%	31.3%	51.7%	40.1%	51.6%	62.5%	44.6%	46.0%	42.0%	4.0%
イ 制度を活用できる場合の一部において活用した、又は活用する見込み	学校数	35	4	7	46	48	79	2	129	175	82	93
	割合	18.3%	12.5%	10.4%	15.9%	6.4%	16.7%	25.0%	10.4%	11.5%	5.3%	6.2%
ウ 制度を活用できる場合があったが全く活用しなかった、又は活用する見込みがない	学校数	9	1	1	11	13	13	0	26	37	29	8
	割合	4.7%	3.1%	1.5%	3.8%	1.7%	2.7%	0%	2.1%	2.4%	1.9%	0.5%
エ 制度を活用する必要がなかった(勤務時間内で対応可など)	学校数	20	3	16	39	156	72	0	228	267	463	▲196
	割合	10.5%	9.4%	23.9%	13.4%	20.7%	15.2%	0%	18.5%	17.5%	30.0%	▲12.5%
オ 該当の業務がない	学校数	13	9	22	44	235	65	1	301	345	321	24
	割合	6.8%	28.1%	32.8%	15.2%	31.2%	13.7%	12.5%	24.4%	22.6%	20.8%	1.8%

【3時間45分を単位とする勤務時間の割振り変更】
 対外運動競技等における児童生徒の引率業務や土曜授業等及びそれに付随する業務等に従事する場合は、3時間45分を単位とする勤務時間の割振り変更を行うことが可能であり、また、4時間及び3時間45分の勤務時間の割振り変更を同日に行うことにより、1日の週休日とすることも可能。
<対象業務>
 1. 対外運動競技等における児童生徒引率業務 2. 1以外の児童生徒の引率業務
 3. 学校行事(学校祭、修学旅行等)に関する業務 4. 授業及びそれに付随する業務

(4) 適正な勤務時間の設定等

36 児童生徒等の登下校の時間設定について、教員の勤務時間を考慮した時間設定を行っていますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 既に実施している又は今年度中に実施する	学校数	182	32	66	280	727	450	8	1,185	1,465	1,355	110
	割合	95.3%	100%	98.5%	96.6%	96.4%	95.1%	100%	96.0%	96.1%	87.8%	8.3%
イ 取り組んでいない	学校数	9	0	1	10	27	23	0	50	60	188	▲128
	割合	4.7%	0%	1.5%	3.4%	3.6%	4.9%	0%	4.0%	3.9%	12.2%	▲8.3%

・教員の勤務時間を考慮した時間設定を「実施している又は今年度中に実施する」と回答した学校は96.1%となっており、昨年度と比較して8.3ポイント上昇している。
 ・児童生徒等の登下校の時間設定に当たっては、教職員の勤務時間を考慮した時間設定を行う必要がある。

37 通常の勤務時間以外の時間帯にやむを得ず「超勤4項目」以外の業務を命ずる場合は、正規の勤務時間の割振り変更を適正に行うなどの措置を講じていますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 既に実施している又は今年度中に実施する	学校数	191	32	65	288	746	471	8	1,225	1,513	1,386	127
	割合	100%	100%	97.0%	99.3%	98.9%	99.6%	100%	99.2%	99.2%	89.8%	9.4%
イ 取り組んでいない	学校数	0	0	2	2	8	2	0	10	12	157	▲145
	割合	0%	0%	3.0%	0.7%	1.1%	0.4%	0%	0.8%	0.8%	10.2%	▲9.4%

38 設問37「取り組んでいない」と回答した場合は、その理由を記載してください。

・業務を命ずることがないため

・やむを得ず「超勤4項目」以外の業務を早朝や夜間など正規の勤務時間以外の時間帯に実施せざるを得ない場合には、変形労働時間制や週休日の振替など、勤務時間や休憩時間に係る諸制度を活用し、正規の勤務時間の割振りを適正に行う必要がある。

39 職員会議等の業務（自主的に行っている業務は除きます）が延びて、休憩時間にまで及ぶことがありましたか。

回答	R 4	道立学校				市町村立学校				合計	R 3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア なかった	学校数	162	32	58	252	449	245	6	700	952	917	35
	割合	84.8%	100%	86.6%	86.9%	59.5%	51.8%	75.0%	56.6%	62.4%	59.4%	3.0%
イ ときどきあった	学校数	29	0	9	38	296	214	2	512	550	601	▲51
	割合	15.2%	0%	13.4%	13.1%	39.3%	45.2%	25.0%	41.5%	36.1%	39.0%	▲2.9%
ウ 頻繁にあった	学校数	0	0	0	0	9	14	0	23	23	25	▲2
	割合	0%	0%	0%	0%	1.2%	3.0%	0%	1.9%	1.5%	1.6%	▲0.1%

40 設問39で「ときどきあった」「頻繁にあった」と回答した場合は、どのような業務が延びて休憩時間にまで及んだのかについて、該当するものを全て回答してください。＜複数回答＞

回答	R 4	道立学校 n=38				市町村立学校 n=535				合計	R 3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 職員会議	学校数	27	0	4	31	282	210	2	494	525	576	▲51
	割合	93.1%	0%	44.4%	81.6%	92.5%	92.1%	100%	92.3%	91.6%	92.0%	▲0.4%
イ 校内研修	学校数	1	0	3	4	134	76	1	211	215	271	▲56
	割合	3.4%	0%	33.3%	10.5%	43.9%	33.3%	50.0%	39.4%	37.5%	43.3%	▲5.8%
ウ 学校行事	学校数	5	0	0	5	30	50	0	80	85	95	▲10
	割合	17.2%	0%	0%	13.2%	9.8%	21.9%	0%	15.0%	14.8%	15.2%	▲0.3%
エ 生徒指導	学校数	8	0	4	12	108	120	1	229	241	264	▲23
	割合	27.6%	0%	44.4%	31.6%	35.4%	52.6%	50.0%	42.8%	42.1%	42.2%	▲0.1%
オ 登下校指導	学校数	1	0	1	2	42	26	0	68	70	96	▲26
	割合	3.4%	0%	11.1%	5.3%	13.8%	11.4%	0%	12.7%	12.2%	15.3%	▲3.1%
カ その他	学校数	2	0	4	6	14	16	0	30	36	47	▲11
	割合	6.9%	0%	44.4%	15.8%	4.6%	7.0%	0%	5.6%	6.3%	7.5%	▲1.2%

41 設問40で「その他」と回答した場合は、その業務内容を記載してください。

・学年会議 ・部長主任会議 ・支援委員会 ・いじめ対策委員会 ・保護者対応 ・市町村の担当者会議
 ・外部団体との会議 ・PTAとの会議

42 休憩時間について、付与方法の工夫や休憩時間の確保に向けた取組を実施していますか。

回答	R 4	道立学校				市町村立学校				合計	R 3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 既の実施している又は今年度中に実施する	学校数	165	32	67	264	686	401	7	1,094	1,358	1,263	95
	割合	86.4%	100%	100%	91.0%	91.0%	84.8%	87.5%	88.6%	89.0%	81.9%	7.1%
イ 取り組んでいない	学校数	26	0	0	26	68	72	1	141	167	280	▲113
	割合	13.6%	0%	0%	9.0%	9.0%	15.2%	12.5%	11.4%	11.0%	18.1%	▲7.1%

43 設問42で「既の実施している又は今年度中に実施する」と回答した場合は、付与方法の工夫や休憩時間の確保に向けた取組の実施内容について、該当するものを全て回答してください。＜複数回答＞

回答	R 4	道立学校 n=264				市町村立学校 n=1,094				合計	R 3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 休憩時間を職員ごとに設定する個別付与	学校数	35	10	36	81	130	106	1	237	318	285	33
	割合	21.2%	31.3%	53.7%	30.7%	19.0%	26.4%	14.3%	21.7%	23.4%	22.6%	0.9%
イ 休憩時間を複数回に分ける分割付与	学校数	39	2	10	51	39	20	2	61	112	107	5
	割合	23.6%	6.3%	14.9%	19.3%	5.7%	5.0%	28.6%	5.6%	8.2%	8.5%	▲0.2%
ウ 児童生徒の最終下校時刻やスクールバス運行時間の見直し	学校数	7	1	4	12	129	49	0	178	190	183	7
	割合	4.2%	3.1%	6.0%	4.5%	18.8%	12.2%	0%	16.3%	14.0%	14.5%	▲0.5%
エ 研修や会議等のある日の日課表の見直し	学校数	65	7	27	99	438	204	2	644	743	688	55
	割合	39.4%	21.9%	40.3%	37.5%	63.8%	50.9%	28.6%	58.9%	54.7%	54.5%	0.2%
オ 研修や会議等の持ち方等の見直し	学校数	98	15	52	165	571	303	5	879	1,044	963	81
	割合	59.4%	46.9%	77.6%	62.5%	83.2%	75.6%	71.4%	80.3%	76.9%	76.2%	0.6%
カ 休憩時間を取りやすい職場環境の整備や意識改革	学校数	115	22	49	186	486	254	5	745	931	802	129
	割合	69.7%	68.8%	73.1%	70.5%	70.8%	63.3%	71.4%	68.1%	68.6%	63.5%	5.1%
キ その他	学校数	2	0	4	6	6	10	0	16	22	22	0
	割合	1.2%	0%	6.0%	2.3%	0.9%	2.5%	0%	1.5%	1.6%	1.7%	▲0.1%

44 設問43で「その他」と回答した場合は、具体的取組内容を記載してください。

- ・給食指導に入る職員、入らない職員の2グループに分けて休憩時間を設定
- ・長期休業中の休憩時間の変更
- ・日課の状況に応じた休憩時間を設定

- ・職員会議等の業務が休憩時間にまで延びることが『なかった』と回答した学校が62.4%となり、昨年度より3.0ポイント上昇した一方、『頻繁にあった』と回答した学校が1.5%となっている。
- ・『ときどきあった』又は『頻繁にあった』の理由として最も多かったのは「職員会議」の91.6%となっており、「職員会議」の在り方の検討が必要となっている。

45 勤務時間に関する制度全般について、意見・要望・課題などがある場合は、記載してください。

- ・放課後における、バス列車添乗指導を含んだ下校指導の追加。
- ・勤務時間割振変更について、手続きの簡素化をしてほしい。
- ・出退勤管理システムとの連動などにより、教職員が個別に割り振り変更を行えるシステムを構築していただきたい。
- ・不登校や問題行動等の生徒指導での保護者対応は、時間外で行っていることがほとんどで負担となっている。生徒指導対応も変形労働時間制が当てはめられることができれば、少しは時間外の仕事を減らすことができると思う。
- ・地域連携に関わる業務（都市部では考えられないことだが）など、地域性を考慮してほしい。
- ・行事の準備業務については「2週間前まで」という文言を削除し、対象4週間の中で調整できるようにしてほしい。

(5) 教育課程の編成・実施に関する指導・助言

46 教員の働き方に配慮した教育課程の編成・実施について、（道立）児童生徒等の実態や学校の指導体制を踏まえた適切な年間授業計画の編成等／（市町村立）児童生徒等の実態や標準授業時数を踏まえ、学校の指導体制に見合った授業時数の設定を行っていますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 既に実施している又は今年度中に実施する	学校数	189	32	66	287	751	473	8	1,232	1,519	1,457	62
	割合	99.0%	100%	98.5%	99.0%	99.6%	100%	100%	99.8%	99.6%	94.4%	5.2%
イ 取り組んでいない	学校数	2	0	1	3	3	0	0	3	6	86	▲80
	割合	1.0%	0%	1.5%	1.0%	0.4%	0%	0%	0.2%	0.4%	5.6%	▲5.2%

- ・標準授業時数を大きく上回った授業時数を計画することのないよう留意し、指導体制を整えないまま標準授業時数を大きく上回る授業時数を計画している場合には、教育課程の編成・実施に当たっても教員の働き方改革に十分配慮することが求められる。
- ・『実施している又は今年度中に実施する』と回答した学校が99.6%となり、ほぼ全ての学校で実施している。教育課程の編成・実施に当たっては、児童生徒等の実態や学校の指導体制を踏まえ、教員の働き方改革にも十分配慮するよう、不断の見直しを行っていく必要がある。

(6) トラブル等に直面した際のサポート体制の構築

47 今年度、苦情や不当な要求と思われる事案が何件ありましたか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 0件	学校数	132	30	50	212	606	362	6	974	1,186	1,129	57
	割合	69.1%	93.8%	74.6%	73.0%	80.3%	76.5%	75.0%	78.8%	77.8%	73.2%	4.6%
イ 1件	学校数	16	1	9	26	54	43	0	97	123	134	▲11
	割合	8.4%	3.1%	13.4%	9.0%	7.2%	9.1%	0%	7.9%	8.1%	8.7%	▲0.6%
ウ 2件	学校数	13	0	4	17	33	34	1	68	85	103	▲18
	割合	6.8%	0%	6.0%	5.9%	4.4%	7.2%	12.5%	5.5%	5.6%	6.7%	▲1.1%
エ 3件	学校数	5	1	2	8	31	20	1	52	60	87	▲27
	割合	2.6%	3.1%	3.0%	2.8%	4.1%	4.2%	12.5%	4.2%	3.9%	5.6%	▲1.7%
オ 4件以上	学校数	25	0	2	27	30	14	0	44	71	90	▲19
	割合	13.1%	0%	3.0%	9.3%	4.0%	3.0%	0%	3.6%	4.6%	5.8%	▲1.2%
苦情等件数計	件数計	294	4	33	331	419	277	5	701	1,032	1,283	▲251
1校平均(全体平均)	件数	1.5	0.1	0.5	1.1	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.8	▲0.1
1件以上の学校のみ	件数	5.0	2.0	1.9	4.2	2.8	2.5	2.5	2.7	3.0	3.1	▲0.1

48 設問47で「0件」以外と回答した場合は、主な用件を記載してください。

- ・生徒指導に関する苦情(頭髪指導、騒音、公共交通機関の乗車マナー、自転車の乗り方 など)
- ・生徒間トラブルに対する学校への過度な要求や不満
- ・スクールバスの運行に関する要求
- ・クラス替えに関する苦情・要求、授業における評価基準に関する苦情、要望
- ・新型コロナウイルス感染症に対する学校の取組への苦情、不満及び要望
- ・校則に対する苦情 ・部活動指導に対する要望
- ・教師の指導力・指導方法に対する苦情、要望
- ・学校の施設設備に対する要望

49 設問47で「0件」以外と回答した場合で、今後、同様の苦情等があった場合、道教委の「学校における法律相談支援事業」(スクールロイヤー制度)を活用したいと思いますか。

回答	R4	道立学校 n=78				市町村立学校 n=261				合計
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計	
ア 活用したい	学校数	33	2	16	51	86	63	1	150	201
	割合	55.9%	100%	94.1%	65.4%	58.1%	56.8%	50.0%	57.5%	59.3%
イ 活用しない又はわからない	学校数	26	0	1	27	62	48	1	111	138
	割合	44.1%	0%	5.9%	34.6%	41.9%	43.2%	50.0%	42.5%	40.7%

50 設問49で「活用しない又はわからない」と回答した場合は、その主な理由を回答してください。

回答	R4	道立学校 n=27				市町村立学校 n=111				合計
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計	
ア スクールロイヤー制度をよく知らないため	学校数	1	0	0	1	1	0	0	1	2
	割合	3.8%	0%	0%	3.7%	1.6%	0%	0%	0.9%	1.5%
イ スクールロイヤー(弁護士)へ相談するほどの苦情等ではないため	学校数	21	0	1	22	48	40	1	89	111
	割合	80.9%	0%	100%	81.5%	77.4%	83.3%	100%	80.2%	80.4%
ウ スクールロイヤー(弁護士)へ相談することは敷居が高く感じるため	学校数	2	0	0	2	5	0	0	5	7
	割合	7.7%	0%	0%	7.4%	8.1%	0%	0%	4.5%	5.1%
エ 申請等の手続きに労力がかかりそうのため	学校数	1	0	0	1	4	4	0	8	9
	割合	3.8%	0%	0%	3.7%	6.5%	8.3%	0%	7.2%	6.5%
オ 自治体の顧問弁護士等に相談できる体制があるため	学校数	0	0	0	0	2	1	0	3	3
	割合	0%	0%	0%	0%	3.2%	2.1%	0%	2.7%	2.2%
カ その他(下記に理由を記載してください)	学校数	1	0	0	1	2	3	0	5	6
	割合	3.8%	0%	0%	3.7%	3.2%	6.3%	0%	4.5%	4.3%

カ その他(理由)

- ・スクールソーシャルワーカーを含め校内体制による教育相談で一定程度の理解が得られたため
- ・地元の警察が対応してくれているため
- ・苦情に継続性がないため
- ・現在は活用するまでの状況にはなっていないが、必要に応じて活用したい

- ・『苦情や不当な要求があった』学校において、道教委のスクールロイヤー制度を『活用しない又はわからない』と回答した学校は42.5%となっている。その理由として『敷居が高く感じられる』『手続きに労力がかかる』とした回答が11.6%となっている。
- ・道教委のスクールロイヤー制度を活用した学校からは概ね好評であり、積極的な活用が望まれる。

(7) 研修の精選・見直し

51 校内研修の精選、報告書等の簡素化、校内研修時期の適正化等を図っていますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 既の実施している又は今年度中に実施する	学校数	191	32	67	290	749	471	7	1,227	1,517	1,483	34
	割合	100%	100%	100%	100%	99.3%	99.6%	87.5%	99.4%	99.5%	96.1%	3.4%
イ 取り組んでいない	学校数	0	0	0	0	5	2	1	8	8	60	▲52
	割合	0%	0%	0%	0%	0.7%	0.4%	12.5%	0.6%	0.5%	3.9%	▲3.4%

52 長期休業期間中の業務としての校内研修等の精選を行っていますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 既の実施している又は今年度中に実施する	学校数	191	32	67	290	730	462	8	1,200	1,490	1,420	70
	割合	100%	100%	100%	100%	96.8%	97.7%	100%	97.2%	97.7%	92.0%	5.7%
イ 取り組んでいない	学校数	0	0	0	0	24	11	0	35	35	123	▲88
	割合	0%	0%	0%	0%	3.2%	2.3%	0%	2.8%	2.3%	8.0%	▲5.7%

(8) 若手教員への支援

53 若手教員の得意分野を生かすとともに、若手教員が一人で仕事を抱えていたり、悩んでいたりする場合には、声掛けや教材共有の支援などを行っていますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 既の実施している又は今年度中に実施する	学校数	181	25	67	273	688	455	8	1,151	1,424	1,501	▲77
	割合	94.8%	78.1%	100%	94.2%	91.2%	96.2%	100%	93.2%	93.4%	97.3%	▲3.9%
イ 該当者がいない	学校数	10	7	0	17	66	18	0	84	101		
	割合	5.2%	21.9%	0%	5.9%	8.8%	3.8%	0%	6.8%	6.5%		
ウ 取り組んでいない	学校数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42	▲42
	割合	0.0%	0%	0%	0.0%	0%	0%	0%	0%	0.0%	2.7%	▲2.7%

・学校における若手教員への支援として求められる取組

- ① 若手教員が得意とする分野の能力を積極的に学校運営に生かす。
- ② 若手教員の日頃の様子を観察・把握し、一人で仕事を抱えていたり、悩んでいたりする場合には、すぐに声掛け等を行う。
- ③ 優れた教材や指導案、業務の参考となる資料を共有し、必要に応じて業務を補助するなどして、若手教員が孤立することのないよう支援する。

(9) 教頭への支援

54 教頭の業務負担の軽減に向け、実施している具体的な取組について、記載してください。

- ・校長との業務分担（例：校内巡視・施錠、PTA関連業務、保護者向け文書作成、調査業務、外部折衝）
- ・管理職員の打合せの簡素化（平時の管理職打合せの廃止など）
- ・主幹教諭との業務分担（例：校内巡視、調査業務、行事黒板管理、ホームページの管理）
- ・事務職員との業務分担（例：調査業務、ICT機器の設定、印刷発送事務、アンケート集計、メールの周知・回覧、業者対応、工事立会い、出退勤管理システムの入力、休暇処理、出勤簿整理、PTA会計）
- ・校舎内の最終見回り業務の分担や最終退勤者による校舎の施錠
- ・警備員の配置による、夜間及び休日における校舎管理や防犯対策
- ・教頭が週に一度早く退勤する日の設定、学校全体の定時退勤日の他に月2回教頭個人の定時退勤日を設定するなどの取組
- ・文書起案時におけるルール化の徹底（変更箇所へのマーカー付けや、前年度文書の添付など）や決裁文書のペーパーレス化
- ・市町村内における対外的な鑑文、礼状の廃止
- ・スクールバスに関する業務を事務職員が担当
- ・教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）やICT支援員の活用
- ・各分掌への業務移管。分掌体制、特別委員会においてミドルリーダーを中心とした組織的な課題の解決
- ・日報のデジタル・オンライン化、資料のペーパーレス化、校務支援システムの導入、行事黒板の廃止等ICTの活用
- ・Googleフォーム等を活用したアンケート等の集計
- ・一斉メール配信による家庭や職員への連絡
- ・留守番電話の設置

(11) 学校行事の精選・見直し

55 学校行事等の準備・運営について、地域人材の協力を得たり、外部委託を図ったりするなど、負担軽減を図っていますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 既の実施している又は今年度中に実施する	学校数	167	28	40	235	636	376	6	1018	1,253	1,106	147
	割合	87.4%	87.5%	59.7%	81.0%	84.4%	79.5%	75.0%	82.4%	82.2%	71.7%	10.5%
イ 取り組んでいない	学校数	24	4	27	55	118	97	2	217	272	437	▲165
	割合	12.6%	12.5%	40.3%	19.0%	15.6%	20.5%	25.0%	17.6%	17.8%	28.3%	▲10.5%

56 学校行事等について、地域行事との合同開催などを進めていますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 既の実施している又は今年度中に実施する	学校数	95	19	19	133	303	180	7	490	623	500	123
	割合	49.7%	59.4%	28.4%	45.9%	40.2%	38.1%	87.5%	39.7%	40.9%	32.4%	8.5%
イ 取り組んでいない	学校数	96	13	48	157	451	293	1	745	902	1,043	▲141
	割合	50.3%	40.6%	71.6%	54.1%	59.8%	61.9%	12.5%	60.3%	59.1%	67.6%	▲8.5%

57 学校行事等の準備・運営について、従来学校行事とされてきた活動のうち、教科等の指導と位置付けることが適切なものについて、積極的に当該教科等の授業時数に含めていますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 既の実施している又は今年度中に実施する	学校数	182	32	61	275	729	446	8	1,183	1,458	1,353	105
	割合	95.3%	100%	91.0%	94.8%	96.7%	94.3%	100%	95.8%	95.6%	87.7%	7.9%
イ 取り組んでいない	学校数	9	0	6	15	25	27	0	52	67	190	▲123
	割合	4.7%	0%	9.0%	5.2%	3.3%	5.7%	0%	4.2%	4.4%	12.3%	▲7.9%

58 児童生徒が関わる地域行事（祭り・PTA行事を含む）や少年団活動などに、教員が従事していますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 従事している	学校数	115	10	22	147	495	273	5	773	920	926	▲6
	割合	60.2%	31.3%	32.8%	50.7%	65.6%	57.7%	62.5%	62.6%	60.3%	60.0%	0.3%
イ 従事していない	学校数	76	22	45	143	259	200	3	462	605	617	▲12
	割合	39.8%	68.7%	67.2%	49.3%	34.4%	42.3%	37.5%	37.4%	39.7%	40.0%	▲0.3%

59 学校行事等について、昨年度と比較し、見直し、廃止を行ったもののうち、該当するものを全て回答してください。なお、新型コロナウイルス感染症対策による年度限りの見直し等は含めず、通常の見直し等について回答してください。〈複数回答〉

回答	R 4	道立学校				市町村立学校				合計	R 3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 運動会（体育大会・球技大会）	学校数	41	2	24	67	524	313	2	839	906	716	190
	割合	21.5%	6.3%	35.8%	23.1%	69.5%	66.2%	25.0%	67.9%	59.4%	46.4%	13.0%
イ 遠足（宿泊を伴わない強歩等を含む）	学校数	21	5	4	30	111	43	2	156	186	205	▲19
	割合	11.0%	15.6%	6.0%	10.3%	14.7%	9.1%	25.0%	12.6%	12.2%	13.3%	▲1.1%
ウ 宿泊研修	学校数	54	6	4	64	76	73	0	149	213	203	10
	割合	28.3%	18.8%	6.0%	22.1%	10.1%	15.4%	0%	12.1%	14.0%	13.2%	0.8%
エ 学校祭	学校数	71	8	14	93	160	272	5	437	530	445	85
	割合	37.2%	25.0%	20.9%	32.1%	21.2%	57.5%	62.5%	35.4%	34.8%	28.8%	5.9%
オ 参観日	学校数	12	0	12	24	197	108	1	306	330	279	51
	割合	6.3%	0%	17.9%	8.3%	26.1%	22.8%	12.5%	24.8%	21.6%	18.1%	3.6%
カ 施設見学	学校数	14	0	9	23	61	36	1	98	121	132	▲11
	割合	7.3%	0%	13.4%	7.9%	8.1%	7.6%	12.5%	7.9%	7.9%	8.6%	▲0.6%
キ 芸術鑑賞	学校数	20	2	5	27	54	44	3	101	128	137	▲9
	割合	10.5%	6.3%	7.5%	9.3%	7.2%	9.3%	37.5%	8.2%	8.4%	8.9%	▲0.5%
ク 奉仕活動	学校数	18	4	3	25	78	55	1	134	159	165	▲6
	割合	9.4%	12.5%	4.5%	8.6%	10.3%	11.6%	12.5%	10.9%	10.4%	10.7%	▲0.3%
ケ 交通安全教室	学校数	11	3	6	20	62	31	2	95	115	130	▲15
	割合	5.8%	9.4%	9.0%	6.9%	8.2%	6.6%	25.0%	7.7%	7.5%	8.4%	▲0.9%
複数回答計（ア～ケの計）		262	30	81	373	1,323	975	17	2,315	2,688	2,412	276
コ その他	学校数	60	13	27	100	178	82	2	262	362	124	238
	割合	31.4%	40.6%	40.3%	34.5%	23.6%	17.3%	25.0%	21.2%	23.7%	8.0%	15.7%
a その他の行事見直し	学校数	16	3	6	25	65	17	0	82	107	69	38
b 昨年度以前に見直し済み	学校数	17	2	4	23	41	34	0	75	98	1	97
c 家庭訪問やPTA活動等	学校数	1	0	2	3	12	6	0	18	21	47	▲26
d 見直し等を行っていない	学校数	26	8	15	49	60	25	2	87	136	7	129
複数回答計（ア～コ abc の計）		296	35	93	424	1,441	1,032	17	2,490	2,914	2,529	385
見直し計（実学校数）	学校数	165	24	52	241	694	448	6	1,148	1,389	1,536	▲147
	割合	86.4%	75.0%	77.6%	83.1%	92.0%	94.7%	75.0%	93.0%	91.1%	99.5%	▲8.5%
1 校平均（見直し件数）		1.8	1.5	1.8	1.8	2.1	2.3	2.8	2.2	2.1	1.6	0.5
複数回答計（コ d の再掲）		26	8	15	49	60	25	2	87	136	7	129
その他計（実学校数）	学校数	26	8	15	49	60	25	2	87	136	7	129
	割合	13.6%	25.0%	22.4%	16.9%	8.0%	5.3%	25.0%	7.0%	8.9%	0.5%	8.5%

60 設問59で「その他」と回答した場合は、見直し、廃止等を行った学校行事等の業務名を記載してください。

- ・マラソン大会 ・プール学習 ・スケート大会 ・スキー学習 ・縄跳び記録会
- ・学習発表会 ・もちつき集会 ・キャンプ ・体験学習 ・外部講師を活用した講演会
- ・壮行会 ・生徒総会 ・立会演説会 ・入学式、卒業式 ・他校との交流学習 ・福祉施設訪問
- ・地域行事への参加 ・学校説明会 ・販売実習会 ・交通街頭啓発運動 ・PTA行事
- ・家庭訪問

- ・学校行事の精選や取組内容の見直し、準備の簡素化を推進するための取組
- ① 学校行事等の準備・運営について、地域人材の協力を得たり、外部委託を活用したりするなどして、負担軽減を図る。
- ② 地域行事と学校行事の合同開催など、行事の効果的・効率的な実施を検討する。
- ③ カリキュラム・マネジメントの観点から、学校行事と教科等の関連性を見直し、従来、学校行事とされてきた活動のうち、教科等の指導と位置付けることが適切なものは、積極的に当該教科等の授業時数に含める。

(12) 学校が作成する計画等の見直し

61 校内で作成している計画等を網羅的に把握し、計画の整理・合理化を推進していますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 既の実施している又は今年度中に実施する	学校数	183	32	63	278	733	463	7	1,203	1,481	1,268	213
	割合	95.8%	100%	94.0%	95.9%	97.2%	97.9%	87.5%	97.4%	97.1%	82.2%	14.9%
イ 取り組んでいない	学校数	8	0	4	12	21	10	1	32	44	275	▲231
	割合	4.2%	0%	6.0%	4.1%	2.8%	2.1%	12.5%	2.6%	2.9%	17.8%	▲14.9%

- ・計画を作成する際には、業務の適正化や計画の機能性の向上、カリキュラム・マネジメントの充実の観点も踏まえ、計画の内容や学校の実情に応じ、可能な限り統合することが求められる。
- ・『実施している又は今年度中に実施する』と回答した学校が97.1%となり、ほとんどの学校で実施している。計画の内容や学校の実情に応じ、スクラップ・アンド・ビルドの観点に立って、不断に整理を進めていくことが求められる。

(14) 留守番電話やメールによる連絡対応や押印の省略等

62 勤務時間外における保護者や外部からの問合せ等に備えた留守番電話の設置やメールによる連絡対応等の取組を実施していますか。〈市町村立学校のみ回答〉

回答	R4	市町村立学校				R3	前年比
		小	中	高	計		
ア 既の実施している又は今年度中に実施する	学校数	494	282	4	780	551	229
	割合	65.5%	59.6%	50.0%	63.2%	44.0%	19.2%
イ 取り組んでいない	学校数	260	191	4	455	702	▲247
	割合	34.5%	40.4%	50.0%	36.8%	56.0%	▲19.2%

63 勤務時間外の電話対応については、令和元年9月の通知に基づき実施しているところですが、現状について該当するものを選択してください。〈道立学校のみ回答〉

回答	R4	道立学校				R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計		
ア 通年で実施している	学校数	183	28	41	252	237	15
	割合	95.9%	87.5%	61.2%	86.9%	81.7%	5.2%
イ 長期休業期間や週休日等、特定の日に実施している	学校数	5	1	12	18	27	▲9
	割合	2.6%	3.1%	17.9%	6.2%	9.3%	▲3.1%
ウ 機器未整備のため電話対応は未実施だが、保護者等に周知している	学校数	2	2	11	15	18	▲3
	割合	1.0%	6.3%	16.4%	5.2%	6.2%	▲1.0%
エ 機器以外の理由で電話対応は未実施だが、保護者等に周知している	学校数	1	1	3	5	8	▲3
	割合	0.5%	3.1%	4.5%	1.7%	2.8%	▲1.0%

・令和元年(2019年)9月19日付け教職第1234号通知「道立学校における勤務時間外の電話対応について」

(通知内容の主なもの)

- 勤務時間外における保護者や外部からの電話対応は、緊急時の連絡先を確保した上で原則メッセージによる電話対応。
- 同様の取組を実施していない市町村に対し、道立学校に準じた取組の検討を依頼。

・市町村立学校において『実施している又は今年度中に実施する』と回答した学校は63.2%となっており、昨年度と比較して19.2ポイント上昇している。

・道立学校において『実施している』と回答した学校は93.1%となり、昨年度と比較して2.1ポイント上昇している。

・留守番電話の設置校においては、教職員の負担軽減に効果的であるという声が多く、未実施の学校においても、学校と教育委員会が連携し、保護者や地域の理解を得ながら、留守番電話の設置やメールによる連絡対応等の実施が期待される。

64 学校と保護者間の連絡手段について、メールやGoogleフォームの活用など、デジタル化に向けた取組を進めていますか。

回答	R4	道立学校				市町村立学校				合計	R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計			
ア 既の実施している又は今年度中に実施する	学校数	189	29	67	285	733	459	6	1,198	1,483	1,376	107
	割合	99.0%	90.6%	100%	98.3%	97.2%	97.0%	75.0%	97.0%	97.2%	89.2%	8.0%
イ 取り組んでいない	学校数	2	3	0	5	21	14	2	37	42	167	▲125
	割合	1.0%	9.4%	0%	1.7%	2.8%	3.0%	25.0%	3.0%	2.8%	10.8%	▲8.0%

- ・『実施している又は今年度中に実施する』と回答した学校は97.2%となっており、昨年度と比較して8.0ポイント上昇している。
- ・児童生徒の欠席等の連絡をデジタル化することにより、朝の時間に余裕が生じたなど教職員の負担軽減に効果的であるという声が多く未実施の学校においても、保護者等の理解を得ながら取り組むことが期待される。

道立学校における業務改善（業務の役割分担・適正化）の取組状況

65 学校における業務改善の取組の促進にかかる定量的なフォローアップを実施し、業務改善のPDCAサイクルを構築していますか。

回答	R4	道立学校				R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計		
ア 既の実施している又は今年度中に実施する	学校数	186	32	62	280	195	85
	割合	97.4%	100%	92.5%	96.6%	67.2%	29.4%
イ 取り組んでいない	学校数	5	0	5	10	95	▲85
	割合	2.6%	0%	7.5%	3.4%	32.8%	▲29.4%

66 業務改善や教員等の働き方に関する項目を学校評価に位置付けていますか。

回答	R4	道立学校				R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計		
ア 既の実施している又は今年度中に実施する	学校数	191	32	67	290	243	47
	割合	100%	100%	100%	100%	83.8%	16.2%
イ 取り組んでいない	学校数	0	0	0	0	47	▲47
	割合	0%	0%	0%	0%	16.2%	▲16.2%

67 学校徴収金の徴収・管理は、キャッシュレス化（保護者と業者間の口座振替など）及び事務職員の業務とすることなど、教員が関与しない方法で行っていますか。

回答	R4	道立学校				R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計		
ア 既の実施している又は今年度中に実施する	学校数	189	32	66	287	240	47
	割合	99.0%	100%	98.5%	99.0%	82.8%	16.2%
イ 取り組んでいない	学校数	2	0	1	3	50	▲47
	割合	1.0%	0%	1.5%	1.0%	17.2%	▲16.2%

68 設問67で「実施していない（取り組む予定はない）」と回答した場合は、その理由を記載してください。

・部活動の部費は、キャッシュレスに対応していない

69 進路指導のうち、就職先の情報収集等について、事務職員や外部人材等の参画・協力を進めていますか。

回答	R4	道立学校				R3	前年比
		高(全)	高(定)	特支	計		
ア 既の実施している又は今年度中に実施する	学校数	131	28	36	195	112	83
	割合	68.6%	87.5%	53.7%	67.2%	38.6%	28.6%
イ 取り組んでいない	学校数	60	4	31	95	178	▲83
	割合	31.4%	12.5%	46.3%	32.8%	61.4%	▲28.6%

70 平日の職員玄関の解錠は誰が行うことになっていますか。

回答	R4	道立学校			
		高(全)	高(定)	特支	計
ア 最初の出勤者	学校数	107	19	28	154
	割合	56.0%	59.3%	41.8%	53.1%
イ 副校長、教頭	学校数	11	7	16	34
	割合	5.8%	21.9%	23.9%	11.7%
ウ その他の管理職員（校長、事務長）	学校数	0	0	1	1
	割合	0%	0%	1.5%	0.4%
エ 公務補（環境整備員）	学校数	73	6	22	101
	割合	38.2%	18.8%	32.8%	34.8%

71 平日の職員玄関の施錠は誰が行うことになっていますか。

回答	R 4	道立学校			
		高(全)	高(定)	特支	計
ア 最終の退勤者	学校数	183	17	52	252
	割合	95.8%	53.1%	77.6%	86.9%
イ 副校長、教頭	学校数	7	15	15	37
	割合	3.7%	46.9%	22.4%	12.8%
ウ その他の管理職員（校長、事務長）	学校数	1	0	0	1
	割合	0.5%	0%	0%	0.3%

72 設問70と設問71の両方又はいずれかで「副校長、教頭」と回答した場合は、その理由について最もあてはまるものを選択してください。

回答	R 4	道立学校 n=56			
		高(全)	高(定)	特支	計
ア 副校長、教頭の業務と決められているから	学校数	2	0	1	3
	割合	12.5%	0%	4.2%	5.4%
イ 校舎管理・危機管理業務であり、管理職員の責任で行う必要があるから	学校数	6	9	11	26
	割合	37.5%	56.2%	45.8%	46.4%
ウ 多忙のため、結果的に最も早く（遅く）なるから	学校数	5	4	9	18
	割合	31.2%	25.0%	37.5%	32.1%
エ 一般職員に任すことは不安だから	学校数	0	0	0	0
	割合	0%	0%	0%	0%
オ その他（下記に理由を記載してください）	学校数	3	3	3	9
	割合	18.8%	18.8%	12.5%	16.1%

オ その他の理由

- ・主に、副校長・教頭が行うことになっているが、その他の管理職員のときもある
- ・キーカードの枚数に限りがあるため